

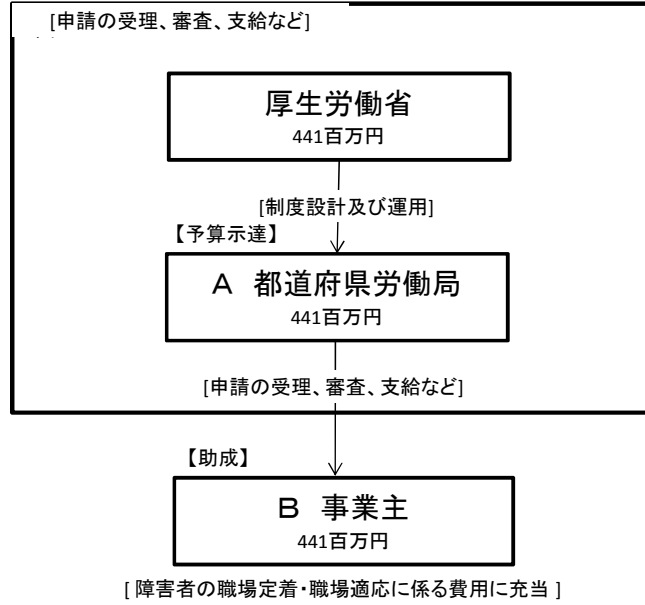
平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

<b>事業名</b>	障害者雇用安定奨励金			<b>担当部局庁</b>	職業安定局雇用開発部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩	
<b>会計区分</b>	労働保険特別会計雇用勘定								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第118条の3			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	障害者施策			<b>主要経費</b>	社会保障				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	障害者を雇入れ、その障害者を支援する者を配置する事業主や、特に職場適応に困難を抱える障害者に対し計画に基づく支援を行う事業主等に対して奨励金を支給することにより、障害者の職場定着・職場適応を図る。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	障害者の職場定着を図るため、障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対して、1か月につき対象労働者1人あたり、大企業の場合3万円(短時間労働者は1.5万円)、中小企業の場合4万円(短時間労働者は2万円)を乗じた額の助成を行う。また、障害者の職場適応を図るため、訪問型職場適応援助者による支援を実施する事業主に対しては、支援計画に基づいて支援を行った日数に、日額単価16,000円(支援時間が4時間未満の場合は8,000円)を乗じた額の助成を行い、企業在籍型職場適応援助者による支援を実施する事業主に対しては、支援計画に基づいて支援を行った月数に、大企業の場合6万円(短時間労働者は3万円)、中小企業の場合8万円(短時間労働者は4万円)を乗じた額の助成を行う。また、一定の要件を満たす場合は、職場適応援助者養成研修に関する受講料の1/2の額の助成を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	84	285	630	782	0		
	執行額	14	170	441					
執行率(%)	17%	60%	70%						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	平成28年度に助成金を活用して職場定着・職場適応に必要な支援を提供された対象労働者のうち、6か月継続雇用された割合を90%とする。	対象労働者のうち6か月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	95	96	94	-	-
			目標値	%	60	95	80	-	90
			達成度	%	158.3	101.1	117.5	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	助成金を活用して職場定着・職場適応に必要な支援を提供された対象労働者数	活動実績	件	383	467	1,782	-		
		当初見込み	件	650	650	3,504	2,893		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 助成金を活用して職場定着・職場適応に必要な支援を提供された対象労働者数(件)	単位当たりコスト	円	36,554	364,026	247,475	270,308		
		計算式	X/Y	14百万円/383	170百万円/467	441百万円/1,782	782百万円/2,893		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	雇用安定等給付金	782							
	計	782	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策		労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度	
		公共職業安定所における就職件数(障害者)	実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-	
			目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	障害者を雇い入れ、その障害者を支援する職場支援員を配置する事業主や、特に職場適応に困難を抱える障害者に対し計画に基づく支援を行う事業主等に対して奨励金を支給することにより、障害者の雇用の職場定着・職場適応を図る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、広く国民のニーズがあり、その点において、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	助成金の支給に必要な経費に限定している。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	支給決定件数が見込みを下回ったため、不用額が発生した。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより、効率化を図っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は目標を上回っており妥当である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い効果を確認している。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	平成27年度は本助成金の抜本的見直し後の事業初年度であったが、開始当初の周知が十分でなかったこと等により、支給決定件数が見込みを下回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
点検・改善結果	点検結果	本助成金を活用して雇い入れられた者のうち一定期間継続雇用された労働者の割合については94%と目標を達成しているが、より効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。			
	改善の方向性	実績を踏まえ、引き続き事業の適正な執行に努める。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0060
平成25年度	新25-048	平成26年度	576	平成27年度	579

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京労働局			B. 支給対象事業主 (A社)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	114	助成金	障害者雇用に関する助成金	7
計		114	計		7

